平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月12日

上 場 会 社 名　　株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7829　　URL　http://www.samantha.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)寺田　和正
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　　(氏名)菅原　隆司　　(TEL)03(5412)8193

定時株主総会開催予定日　　平成25年５月30日　　配当支払開始予定日　　平成25年５月31日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月30日

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	27,480	△13.7	1,003	△29.6	940	△31.7	△397	—
24年２月期	31,857	6.8	1,425	2.5	1,376	5.3	652	5.1

（注）　包括利益　　25年２月期　△514百万円（　— %）　　24年２月期　347百万円（　△45.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年２月期	△2,249　97	—	△4.8	5.5	3.7
24年２月期	3,695　73	—	7.7	7.0	4.5

（参考）　持分法投資損益　　25年２月期　△145百万円　　24年２月期　△4百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期	14,606	8,112	54.7	45,274　00
24年２月期	19,723	9,640	44.1	49,231　58

（参考）　自己資本　　25年２月期　7,989百万円　　24年２月期　8,688百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	1,796	△507	△1,627	3,198
24年２月期	1,606	△897	△786	3,412

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年２月期	—	800　00	—	800　00	1600　00	282	43.3	3.3
25年２月期	—	800　00	—	800　00	1600　00	282	—	3.4
26年２月期(予想)	—	800　00	—	800　00	1600　00		—	

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	13,000	△3.7	600	95.4	550	117.4	200	—	1,133　27
通　期	28,000	1.9	1,800	79.5	1,700	80.9	700	—	3,966　46

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　―　社（社名）　　、除外　　１社（社名）スタイライフ株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ　４．連結財務諸表　（７）会計方針の変更をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	176,480株	24年２月期	176,480株
②　期末自己株式数	25年２月期	― 株	24年２月期	― 株
③　期中平均株式数	25年２月期	176,480株	24年２月期	176,480株

（参考）　個別業績の概要

平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	20,401	6.5	1,466	△10.2	1,335	△16.9	△355	―
24年２月期	19,162	7.6	1,632	39.8	1,607	42.7	514	3.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年２月期	△2,016　91	―
24年２月期	2,913　81	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期	13,848	8,389	60.6	47,535　46
24年２月期	15,994	9,023	56.4	51,131　85

（参考）　自己資本　　25年２月期　8,389百万円　　24年２月期　9,023百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）会計方針の変更 ……22
（８）追加情報 ……22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などもあり、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。また、新政権の発足による大胆な金融緩和の実施や景気対策等、今後の景気回復に期待感が高まりつつある一方で、雇用・所得状況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

国内につきましては、平成24年５月22日に開業した「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「おみやげ」をテーマとした新業態店舗「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで５店舗の出店を行いました。さらに、「サマンサタバサプチチョイスプラス ダイバーシティ東京 プラザ店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 渋谷ヒカリエ ＳｈｉｎＱｓ店」、「サマンサタバサスイーツ＆トラベル 中部国際空港店」、「サマンサタバサ＆スイーツ キャナルシティ博多ＯＰＡ店」、「サマンサタバサプチチョイス　大丸東京店」、「サマンサティアラ 大丸東京店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 大丸梅田店」など、国内ではグループ合計で22店舗出店いたしました。

海外につきましては、中国・上海において「サマンサタバサ　上海久光店」「サマンサタバサ　上海ラッフルズシティ店」、香港において「サマンサタバサ　崇光 銅鑼湾店」、韓国においては「サマンサタバサ ロッテ百貨店釜山本店」、シンガポールにおいては「サマンサタバサ TANGS VIVOCITY店」など、海外ではグループ合計で13店舗出店いたしました。

・プロモーション活動について

現在世界で最も活躍しているファッションモデルの１人である「ミランダ・カー」とプロモーションモデル契約を締結し、「サマンサミューズ　ＡＬＬＳＴＡＲＳ　ＣＭ2012」「Samantha Thavasa ＣＭ2013」のＣＭ放映を行った他、サマンサタバサのジュエリーブランドである「サマンサティアラ」のＣＭ放映も行いました。さらに、平成24年７月20 日(金)から22 日(日)までの３日間、「イーグルポイントゴルフクラブ」（茨城県）にて、ＬＰＧＡ公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催いたしました。

・商品戦略について

ＣＭをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、コラボレーション企画としては、テレビ番組や雑誌とのコラボレーションによるバックの制作などを行いました。

また、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」のオープンを機に、ギフトやお土産をテーマにしたマグカップをはじめ、キャンドル、グラス、ボールペンなどを取り扱う新ブランド「Samantha Thavasa Anniversary」を立ち上げ、全国展開いたしました。

さらに、ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa(ナンバーセブン サマンサタバサ)」、そして、初のシューズブランド「Just Match for Samantha Thavasa（ジャスト マッチ フォー サマンサタバサ）」を立ち上げ、販売を開始いたしました。

・重要な子会社の異動について

平成24年５月14日及び５月15日に公表しました「連結子会社（孫会社）の業務・資本提携および主要株主の異動に関するお知らせ」「特定子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社は、持分法適用関連会社へ異動しております。

・事業構造改革について

当連結会計年度において、当社グループの中長期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造改革を行い、低採算の事業、ブランド及び店舗の整理等を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は274億80百万円(前年同期比13.7%減)、売上総利益は171億58百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は10億３百万円(前年同期比29.6%減)、経常利益は９億40百万円(前年同期比31.7%減)となりました。また、上記記載のとおり当連結会計年度において、ブランド整理損及び固定資産除却損などを含む10億８百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は68百万円(前年同期は９億54百万円の利益)、当期純損失は３億97百万円(前年同期は６億52百万円の利益)となりました。

なお、セグメントの業績については、スタイライフ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当社グループは当連結会計年度より単一セグメントへ変更しておりますので、従来記載しておりましたセグメントの業績につきましては記載を省略しております。

（次期の見通し）

今後わが国の経済は、東日本大震災後の復興需要や新政権による各種経済対策により景気の回復が期待されるものの、引き続き欧米諸国の財政不安や、原油を始めとした輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されず、厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発の世界ブランドへ」、「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」というグループ目標の実現に向けて今後とも積極的に取り組んでまいります。

平成26年２月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高280億円、連結営業利益18億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益７億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は146億６百万円であり、前連結会計年度末と比較して51億17百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う受取手形及び売掛金並びに無形固定資産などの減少によるものであります。

総負債は64億93百万円であり、前連結会計年度末と比較して35億88百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う支払手形及び買掛金並びに長期借入金などの減少によるものであります。

純資産は81億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して15億28百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う少数株主持分などの減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、２億14百万円減少し、31億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費６億５百万円、たな卸資産の減少額３億52百万円、ブランド整理損６億75百万円等により、17億96百万円となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出６億11百万円、無形固定資産の取得による支出１億23百万円、差入保証金の差入による支出１億34百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入４億18百万円等により、５億７百万円となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出17億６百万円、配当金の支払額２億81百万円及び短期借入金の純増額２億80百万円等により、16億27百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率(%)	35.7	39.2	42.3	44.1	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	25.9	76.1	54.8	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	5.7	2.8	4.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	11.1	29.2	23.3	39.8

(注)１　自己資本比率：自己資本/総資産

２　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

３　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

４　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成21年２月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当800円に期末配当800円を加えた年間1,600円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに800円の年間1,600円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①　ブランド展開について

イ．ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ．出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成22年２月期（店）	平成23年２月期（店）	平成24年２月期（店）	平成25年２月期（店）
バッグ	148	165	190	194
ジュエリー	32	35	37	40
アパレル	49	55	72	74
その他	6	6	6	4
合計	235	261	305	312

（注）１　バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「バイオレットハンガー」等の店舗が含まれております。

２　ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。

３　アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーバンチ」、「スウィングル」の店舗が含まれております。

４　その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」の店舗であります。

５　店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成25年２月末現在、20億43百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

ハ．海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　社内体制について

イ．代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成25年４月12日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

ロ．人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗,インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお得意様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

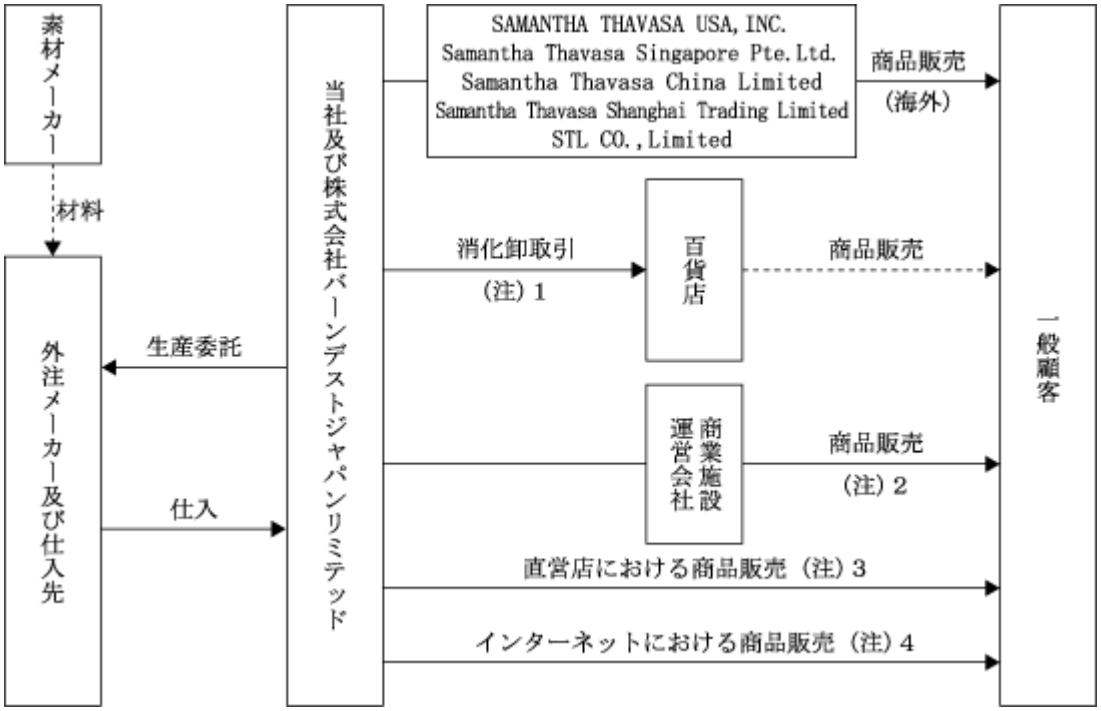
２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社７社及び関連会社１社により企業集団を構成しております。
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。詳細は、「４．連結財務諸表　(９)連結財務諸表に関する注記事項　(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA,INC.	バッグの販売
	シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグの販売
	中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
	韓国	STL CO.,Limited	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



（注）１　消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
２　商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
３　当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
４　インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高経常利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある４つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、ブランド価値を高める場所への出店、従業員に対する充実した研修制度、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

①　店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

②　内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③　人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④　ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,749	3,198,619
受取手形及び売掛金	2,705,007	1,852,066
商品及び製品	5,768,566	4,334,540
仕掛品	17,163	－
原材料及び貯蔵品	180,704	172,425
前払費用	463,853	186,142
繰延税金資産	541,623	423,145
未収入金	100,672	49,090
その他	236,760	68,041
貸倒引当金	△2,314	△628
流動資産合計	13,483,785	10,283,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,152,076	2,933,992
減価償却累計額	△2,028,320	△1,935,999
建物（純額）	1,123,756	997,992
車両運搬具	38,449	35,718
減価償却累計額	△33,839	△32,655
車両運搬具（純額）	4,610	3,062
什器備品	682,101	440,406
減価償却累計額	△508,421	△366,686
什器備品(純額)	173,679	73,720
機械及び装置	9,361	－
減価償却累計額	△5,540	－
機械及び装置（純額）	3,820	－
土地	57,300	－
リース資産	20,341	－
減価償却累計額	△5,914	－
リース資産（純額）	14,426	－
建設仮勘定	33,557	3,825
有形固定資産合計	1,411,150	1,078,601
無形固定資産		
のれん	419,254	34,229
ソフトウエア	480,487	73,311
リース資産	356,557	－
その他	112,394	165,424
無形固定資産合計	1,368,695	272,966
投資その他の資産		
投資有価証券	781,987	49,656
関係会社株式	46,340	191,861
差入保証金	1,918,130	2,043,914
長期前払費用	307,379	300,202
繰延税金資産	368,443	348,276
その他	42,088	37,319
貸倒引当金	△4,698	－
投資その他の資産合計	3,459,670	2,971,231
固定資産合計	6,239,516	4,322,799
資産合計	19,723,302	14,606,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,296	1,365,671
短期借入金	1,080,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	1,259,000
未払費用	832,776	731,795
未払金	319,906	147,503
未払法人税等	289,347	315,467
賞与引当金	152,730	144,000
その他	361,170	120,593
流動負債合計	6,468,228	4,684,030
固定負債		
長期借入金	3,295,430	1,709,500
その他	318,645	100,264
固定負債合計	3,614,075	1,809,764
負債合計	10,082,304	6,493,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,321,624	3,642,182
株主資本合計	8,706,824	8,027,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	7,338
為替換算調整勘定	△22,151	△44,766
その他の包括利益累計額合計	△18,435	△37,427
少数株主持分	952,608	122,492
純資産合計	9,640,997	8,112,447
負債純資産合計	19,723,302	14,606,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	31,857,620	27,480,961
売上原価	13,614,270	10,322,676
売上総利益	18,243,350	17,158,284
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,516,805	4,124,367
法定福利費	682,850	616,037
賞与引当金繰入額	176,875	144,000
賞与	580,124	471,230
商品開発委託費	144,901	170,312
広告宣伝費	1,195,207	1,812,919
販売促進費	1,072,845	906,004
旅費交通費	488,380	426,780
荷造発送費	471,659	340,824
地代家賃	1,442,055	1,271,164
店舗手数料	2,596,904	2,919,037
包装費	261,350	350,574
業務委託費	750,998	693,307
減価償却費	809,054	605,698
のれん償却額	30,800	9,533
その他	1,597,094	1,293,008
販売費及び一般管理費合計	16,817,909	16,154,802
営業利益	1,425,440	1,003,482
営業外収益		
受取利息	2,550	4,810
受取配当金	44	14
補助金等収入	7,974	－
為替差益	－	116,159
その他	24,694	8,878
営業外収益合計	35,264	129,862
営業外費用		
支払利息	65,273	43,159
持分法による投資損失	4,308	145,890
為替差損	9,911	－
その他	4,533	4,278
営業外費用合計	84,027	193,328
経常利益	1,376,677	940,017

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	1,946	－
特別利益合計	1,946	－
特別損失		
固定資産除却損	306,152	170,461
投資有価証券評価損	916	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	－
持分変動損失	29,641	－
ブランド整理損	－	675,541
関係会社整理損	－	111,425
その他	28,448	51,271
特別損失合計	424,088	1,008,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	954,535	△68,683
法人税、住民税及び事業税	287,479	457,610
法人税等調整額	309,861	△16,412
法人税等合計	597,341	441,198
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	357,193	△509,881
少数株主損失（△）	△295,028	△112,807
当期純利益又は当期純損失（△）	652,222	△397,074

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	357,193	△509,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△906	4,546
為替換算調整勘定	△8,882	△8,747
その他の包括利益合計	△9,789	△4,201
包括利益	347,404	△514,082
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	642,021	△415,937
少数株主に係る包括利益	△294,616	△98,145

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
当期首残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
当期首残高	3,951,770	4,321,624
当期変動額		
剰余金の配当	△282,368	△282,368
当期純利益	652,222	△397,074
当期変動額合計	369,854	△679,442
当期末残高	4,321,624	3,642,182
株主資本合計		
当期首残高	8,336,970	8,706,824
当期変動額		
剰余金の配当	△282,368	△282,368
当期純利益	652,222	△397,074
当期変動額合計	369,854	△679,442
当期末残高	8,706,824	8,027,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,386	3,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	3,622
当期変動額合計	△670	3,622
当期末残高	3,715	7,338
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,620	△22,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,530	△22,614
当期変動額合計	△9,530	△22,614
当期末残高	△22,151	△44,766
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,234	△18,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,201	△18,992
当期変動額合計	△10,201	△18,992
当期末残高	△18,435	△37,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主持分		
当期首残高	1,047,683	952,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,074	△830,115
当期変動額合計	△95,074	△830,115
当期末残高	952,608	122,492
純資産合計		
当期首残高	9,376,419	9,640,997
当期変動額		
剰余金の配当	△282,368	△282,368
当期純利益	652,222	△397,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,275	△849,107
当期変動額合計	264,578	△1,528,550
当期末残高	9,640,997	8,112,447

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	954,535	△68,683
減価償却費	809,054	605,698
のれん償却額	30,800	9,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,242	15,882
受取利息及び受取配当金	△2,595	△4,824
支払利息	65,273	43,159
為替差損益（△は益）	1,332	△27,231
持分法による投資損益（△は益）	4,308	145,890
固定資産売却損益（△は益）	△1,946	－
固定資産除却損	306,152	170,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	－
持分変動損益（△は益）	29,641	－
関係会社整理損	－	111,425
ブランド整理損	－	675,541
投資有価証券評価損益（△は益）	916	－
売上債権の増減額（△は増加）	△300,567	△38,592
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,108	352,071
前払費用の増減額（△は増加）	△29,888	241,637
未収入金の増減額（△は増加）	△87,247	16,470
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,677	210,127
未払金の増減額（△は減少）	92,612	466
未払費用の増減額（△は減少）	△23,466	△103,054
その他	65,779	△89,166
小計	1,804,596	2,266,813
利息及び配当金の受取額	1,980	4,824
利息の支払額	△68,980	△45,105
法人税等の支払額	△168,761	△430,029
法人税等の還付額	37,744	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,579	1,796,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,081	－
定期預金の払戻による収入	9,077	50,000
有形固定資産の取得による支出	△470,318	△611,782
有形固定資産の除却による支出	△14,600	－
有形固定資産の売却による収入	2,000	－
無形固定資産の取得による支出	△171,403	△123,935
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△6,900
関係会社株式の取得による支出	△9,790	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	418,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△11,257
長期前払費用の取得による支出	△223,721	△120,060
差入保証金の差入による支出	△100,578	△134,452
差入保証金の回収による収入	143,477	33,110
その他	3,155	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,782	△507,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△520,000	280,000
長期借入れによる収入	3,825,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,918,213	△1,706,000
少数株主からの払込みによる収入	148,495	108,694
子会社の自己株式の処分による収入	35,400	－
配当金の支払額	△286,897	△281,042
その他	△70,293	△28,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,508	△1,627,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,788	124,595
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,500	△214,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,167	3,412,667
現金及び現金同等物の期末残高	3,412,667	3,198,619

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　7社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA,INC.
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.
Samantha Thavasa China Limited
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited
STL CO.,Limited
株式会社バーンデストジャパンリミテッド
株式会社サマンサタバサリゾート

前連結会計年度において連結子会社であったスタイライフ株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。また、新たに設立した株式会社サマンサタバサリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　　１社

非連結子会社の名称　　Samantha Thavasa International Co.,Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社豆腐の盛田屋は、親会社であるスタイライフ株式会社の保有株式売却に伴い、非連結子会社から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　１社

前連結会計年度において連結子会社であったスタイライフ株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co.,Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA,INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

株式会社サマンサタバサリゾート

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a)商品・製品

移動平均法

b)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～22年
車両運搬具	４～６年
什器備品	２～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれん償却に関する事項

20年間で均等償却をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（８）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションｅコマースビジネス」の２つを報告セグメントとしておりました。

当連結会計年度より、連結子会社でありましたスタイライフ株式会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

従って、当連結会計年度より、報告セグメントの記載を省略しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ファッションブランドビジネス	ファッションｅコマースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,493,707	8,363,912	31,857,620	―	31,857,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,970	―	129,970	(129,970)	―
計	23,623,678	8,363,912	31,987,590	(129,970)	31,857,620
セグメント利益又は損失（△）	1,755,287	△324,841	1,430,446	(5,006)	1,425,440
セグメント資産	19,524,481	4,764,068	24,288,549	(4,565,247)	19,723,302
その他の項目					
減価償却費	570,411	238,643	809,054	―	809,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	570,096	362,793	932,890	―	932,890

（注）　１-(1)　セグメント利益又は損失の調整額5,006千円は、主にのれんの償却等であります。

１-(2)　セグメント資産の調整額の主なものは、セグメント間の消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,697,471	ファッションブランドビジネス

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	17,035,909	2,197,949	4,772,996	3,474,105	27,480,961

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	韓国	シンガポール	合計
849,818	125,555	90,770	12,456	1,078,601

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,638,268	ファッションブランドビジネス

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション ブランドビジネス	ファッションｅコマースビジネス	計		
当期償却額	―	25,794	25,794	5,006	30,800
当期末残高	―	348,980	348,980	70,273	419,254

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	49,231円58銭	45,274円00銭
１株当たり当期純利益金額	3,695円73銭	△2,249円97銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 潜在株式調整後１株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	― 潜在株式調整後１株当たり純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成24年２月29日）	当連結会計年度末 （平成25年２月28日）
純資産の部の合計額（千円）	9,640,997	8,112,447
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	952,608	122,492
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,688,389	7,989,954
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	176,480	176,480

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期純利益(千円)	652,222	△397,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,222	△397,074
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。